

平成23年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流室] (内線: 7659)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 貿易支援体制整備事業 (貿易支援体制見直し負担金)	0	7,999	7,999				7,999	
トータルコスト	0	11,194	11,194	(補正に係る主な業務内容) 新たな貿易支援体制の整備、運営及び更なる支援体制の一元化を検討				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	海外に市場を持つ企業の増加 境港の物流拠点化、境港コンテナ取扱量増加							

説明

1 事業の目的・概要

現在複数の機関が担っている県内の貿易支援業務の体制を見直し、ワンストップで支援する体制を構築し、県内企業の貿易及び海外への販路の拡大を図る。

(1) 見直しの概要

- ① 「とっとり国際ビジネスセンター(仮称)」を設置し、窓口の一本化を図る。
  - ・母体 (財) 鳥取県産業振興機構の海外支援グループを拡充。
  - ・体制 職員5人 (うち県からの派遣職員2人)
  - ・本部 夢みなとタワー(境港市竹内団地)
  - ・各国との貿易実務に精通し、有用な支援がワンストップで可能な体制とする。
  - ・東中部地区の企業にも配慮し、産業振興機構、ジェトロ鳥取貿易情報センターがサポートする。
- ② ポートセールスは引続き境港貿易振興会、境港管理組合及び県が連携して実施する。
- ③ 今回の「とっとり国際ビジネスセンター(仮称)」設置は暫定的な措置とし、「貿易支援及びポートセールス機関一元化検討委員会」を設置し、平成25年度運用開始目途に貿易支援機関の更なる一元化を検討、推進する。

2 主な事業内容

(1) 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	事業内容	事業費
① 負担金事業	「とっとり国際ビジネスセンター」(仮称) の設置、運営 (財) 鳥取県産業振興機構への負担金 (10/10)	
本部機能の移転	(財) 鳥取県産業振興機構本部から夢みなとタワーへの移転	1, 524
管理運営費負担	事務所、パソコン等賃貸料、通信費、消耗品費等センター独立に伴う管理運営費増加分	2, 954
機能(事業) の充実	・貿易・海外展開支援とポートセールスの連携を目的とした貿易戦略推進会議の開催 (20) ・鳥取県貿易支援ポータルサイトの作成 (1,244) ・国際ビジネス支援アドバイザー相談事業 (1,537) 専門家アドバイザーを委嘱し、必要に応じてより専門的な相談にも対応する。	2, 801
負担金事業費 計		7, 279
② 県実施事業	貿易支援及びポートセールス機関一元化検討委員会の開催 ・平成23年度の開催 4回 ・委員 10名(海外展開企業代表、物流事業者、有識者)	720
合計		7, 999

(注) 人件費の負担 県は県職員を除く3人分を負担(1名分は当初予算で予算化済み)  
今回2人分 6,535千円(別事業「鳥取県産業振興機構運営費助成事業」で計上)

(2) 貿易支援体制見直しのロードマップ（案）

機関 体制	H22年度	H23年度 ～H24年度		H25年度
産業振興機構 海外支援グループ	4人	4人	とっとり国際ビジネスセンター（仮称）（5人） H23.7～	・貿易支援機関及びポートセールス機関の一元化の検討を経た新体制への移行
境港貿易情報 相談デスク	1人	廃止（上記に機能を吸収）		
さかいみなと貿易センター	1人	変更なし（1人） *貿易支援業務に携わる職員のみ		
境港貿易振興会	3人	3人（境港管理組合との連携強化）		
貿易支援機関の更なる一元化に向けた取組み内容		・とっとり国際ビジネスセンターの機能、業務の検証 ・貿易支援及びポートセールス機関一元化検討委員会による検証及び機関の一元化に向けた準備		

3 これまでの取組み状況及び改善点

県内企業の海外販路開拓を支援するため、貿易支援体制のワンストップ化を目指し、平成18年度にとっとり貿易支援センターの窓口を東部・西部に配置。

とっとり貿易支援センターを組織する機関が連携して貿易相談、海外での展示会、商談会の開催等行ってきたが、各機関を集結させることにより一層のサービスの向上を図る。